

2023.11.14

「医療従事者の処遇改善の実現を！」 128,550筆の署名を厚生労働省に提出！！



(中央から) 濱地雅一副大臣、田村まみ議員

2023年11月14日、UAゼンセンは、厚生労働省を訪問。UAゼンセン総合サービス部門が呼びかけた医療従事者の処遇改善を求める「診療報酬改定へ向けた署名」128,550筆を、濱地雅一副大臣に手交。診療報酬改定において医療従事者の処遇改善を実現することを求めました。

2023年11月14日

厚生労働大臣
武見 敬三 殿

UAゼンセン
会長 松浦 昭彦
(公印省略)

診療報酬改定に向けた要請書

貴省の厚生労働行政に対する日頃のご尽力に、心より敬意を表します。
少子化、高齢化により、医療現場における労働力人口は減少傾向にあり、安全・安心で安定的な医療サービスを提供し続けるための人材確保に向けては、危機的な状況にあります。医療従事者の確保は最重要課題であり、人材確保のためには、医療従事者の処遇改善が必要不可欠です。

2022年に新型コロナウイルス感染症の拡大で医療現場のひっ迫が問題となり、看護職種に対する処遇改善を目的として補助金が支給されたものの、対象は一部の医療機関のみであり、全ての医療従事者が対象になっていません。医療サービスは、多職種協働で行われるものであり、補助金対象である看護職やリハビリ職等のような直接治療に携わる職種だけではなく、補助金対象外の受付や保険者への請求業務を行う医療事務、栄養管理をする給食関連職等がチームでサービスを提供しています。よって、一部の医療機関や職種のみの処遇改善では、医療現場の人手不足は解消されません。

つきましては、安心して医療サービスを受けられる社会の実現に向けて、2024年度の診療報酬改定に当たり、以下について要請いたします。

＜要請項目＞

1. 医療従事者が安心して働き続けることができるように、物価・エネルギー価格の高騰を考慮した診療報酬改定を推進する。
2. 要請職員処遇改善費削減にて削減された診療報酬による処遇改善を、全ての医療機関・医療従事者に均等に処遇改善が実現できるような措置を講じる。

▲診療報酬改定に向けた要請書